

第 7 期 計 算 書 類

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	6,696,909	【流動負債】	1,878,860
現金及び預金	5,135,911	未払金	423,378
有価証券	1,330,000	一年以内返済長期借入金	1,219,281
貯蔵品	40,510	リース債務	1,632
一年以内回収長期貸付金	146,666	未払費用	2,776
前払費用	3,468	未払消費税等	70,938
繰延税金資産	40,291	未払法人税等	114,252
その他	61	賞与引当金	604
【固定資産】	35,467,784	資産除去債務	45,801
(有形固定資産)	33,619,677	その他	195
建物	5,130,240	【固定負債】	8,531,126
構築物	13,434,432	長期借入金	6,634,477
機械及び装置	3,712,756	リース債務	5,715
工具、器具及び備品	9,587	長期預り金	675,500
有形固定資産減価償却累計額	△ 8,513,360	退職給付引当金	1,739
土地	19,266,735	環境対策引当金	1,024,145
建設仮勘定	579,284	繰延税金負債	156,893
(無形固定資産)	11,024	その他	32,656
ソフトウェア	4,346		
リース資産	6,678	負債合計	10,409,987
(投資その他の資産)	1,837,083	純資産の部	
長期貸付金	1,833,325	【株主資本】	31,754,705
差入保証金	3,758	(資本金)	16,035,000
		(資本剰余金)	14,562,847
		資本準備金	14,562,847
		(利益剰余金)	1,156,858
		その他利益剰余金	1,156,858
		固定資産圧縮積立金	381,274
		繰越利益剰余金	775,583
		純資産合計	31,754,705
資産合計	42,164,693	負債純資産合計	42,164,693

損 益 計 算 書

自 平成 28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,702,138
営業費用		2,675,982
営業総利益		26,155
販売費及び一般管理費		218,525
営業損失		192,369
営業外収益		
受取利息	232	
有価証券利息	745	
貸付金利息	24,036	
その他	525	25,539
営業外費用		
支払利息	74,557	
その他	59,767	134,325
経常損失		301,154
税引前当期純損失		301,154
法人税、住民税及び事業税	77,816	
法人税等調整額	△ 26,384	51,431
当期純損失		352,586

株主資本等変動計算書

自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	319,111	78,770	1,111,561	1,509,444	32,107,292	32,107,292
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 12,232		12,232	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△ 78,770	78,770	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立				74,395		△ 74,395	-	-	-
当期純損失(△)						△ 352,586	△ 352,586	△ 352,586	△ 352,586
当期変動額合計	-	-	-	62,162	△ 78,770	△ 335,977	△ 352,586	△ 352,586	△ 352,586
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	381,274	-	775,583	1,156,858	31,754,705	31,754,705

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上(簡便法による)しております。

(4)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等及び上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計上の見積りの変更に関する注記

環境対策引当金

従来、上屋屋根に残存するアスベストの除去費用について環境対策引当金を計上しておりましたが、アスベスト除去にあたり、借受者の荷役作業に支障をきたさない施工方法に変更する必要等が当事業年度に新たに生じたため、見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を営業費用に計上しております。

この変更により、営業総利益が458,002千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

III 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

(2)上記担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	276,513 千円
-------------	------------

長期借入金	2,380,449 千円
-------	--------------

2.割賦払による所有権留保資産

土地	244,920 千円
----	------------

上記に係る債務

未払金	10,885 千円
-----	-----------

その他の固定負債	32,656 千円
----------	-----------

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	609,530 千円
--------	------------

長期金銭債務	5,283,506 千円
--------	--------------

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	205,364 千円
営業取引以外の取引	34,523 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	602,400 株
------	-----------

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	24,964 千円
環境対策引当金	313,183 千円
公共施設負担金	4,337 千円
資産除去債務	14,111 千円
減価償却費	7,730 千円
その他	758 千円

繰延税金資産小計 365,085 千円

評価性引当額 △313,183 千円

繰延税金資産合計 51,902 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	167,954 千円
未収事業税	505 千円
退職給与負債調整勘定	44 千円

繰延税金負債合計 168,504 千円

繰延税金負債の純額 116,602 千円

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金及び大阪市債であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基つき、設備投資にかかる借入を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	5,135,911	5,135,911	—
(2)有価証券	1,330,000	1,330,228	228
(3)長期貸付金	1,979,991	2,006,773	26,782
(4)長期借入金	(7,853,758)	(8,000,046)	(146,288)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

VIII 賃貸等不動産に関する注記

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
32,231,262	36,344,256

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

種類	会社等 名称	議 決 権 等 の所有	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の 借入	設備投資資金の借入 (注 1)	—	一年以内返済 長期借入金	598,645
				設備投資資金借入金の 利息 (注 1)	33,260	長期借入金	5,250,850
				未払利息	2,488		
			事業用地等の 賃借・購入	事業用地等の賃借 (注 2)	205,364	—	—
				事業用地等の購入 (注 2)	193,268	—	—
			市中銀行借入に 対する損失被補償	金融機関からの資金 借入に対する損失被 補償 (注 3)	—	—	1,047,680

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注 1) 「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅢ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注 2) 「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注 3) 当社の市中銀行からの借入金に対し大阪市が損失補償するものであり、期末残高は、対象となる借入債務の残高を記載しております。なお、当該損失補償については、保証料を支払っておりません。

(注 4) 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

X 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 52,713円 66銭

1株当たり当期純損失 585円 30銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。